

地方都市を中心とした地域発イノベーション取組事例

都市規模	ジャンル	テーマ	地域	ページ	事例番号
地方中都市 (人口 5～ 10 万人)	観光	「佐渡の自然」を活かしたスポーツイベント開催による観光客誘致	新潟県佐渡市 (北陸)	1	⑫
地方小都市 (人口 2～ 5 万人)	観光	芸術と空き建築物を活かしたまちづくり	兵庫県養父市 (近畿)	14	⑬

佐渡市

(1) 事例概要

テーマ：「佐渡の自然」を活かしたスポーツイベント開催による観光客誘致

佐渡島の観光客数は1991年の約121万人から2011年には約53万人に減少している。佐渡島では、1989年から島全体を活かしてトライアスロン大会が開催されてきたが、2004年の佐渡島内10市町村の合併を一つの契機に、観光振興と島民の健康増進による地域活性化を目的に、トライアスロン大会を端緒にスポーツイベントの幅を広げ、新たに実施することとなった。

スポーツツーリズムのターゲットには、佐渡島の自然を活かした長距離・耐久型の種目として、トライアスロン、ロングライド（サイクリング）、マラソン、ウォータースイミング、ウォーキングの5種目とし、差別化した。現在、トライアスロン大会、マラソン大会はそれぞれ参加者約2000名、サイクリング大会は約3000名の大規模大会となり、経済波及効果の推計は、トライアスロンで4億円、サイクリングで約3億円となっている。

また、佐渡島で実施される大会は地域の活性化に資するという認識が市民に浸透しており、最大3000名近い市民ボランティアが活躍している。

2015年には、スポーツイベント運営を担当してきたスポーツ振興財団と、市民スポーツ振興を行ってきた体育協会が統合し、スポーツイベント事務局機能と施設管理、市民のスポーツ振興を一体化した取り組みを行おうとしている。



スポーツ大会の様子

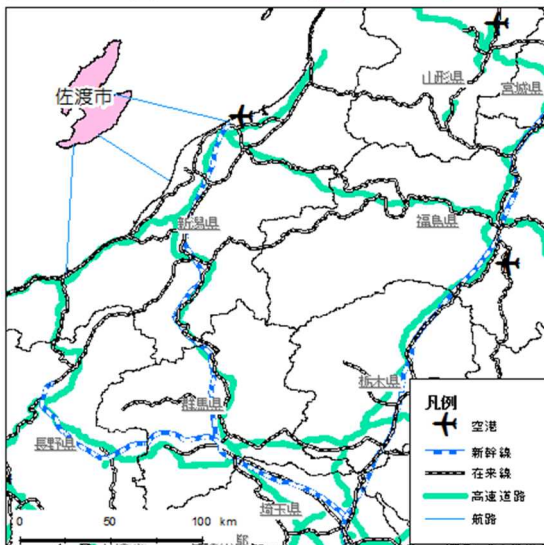
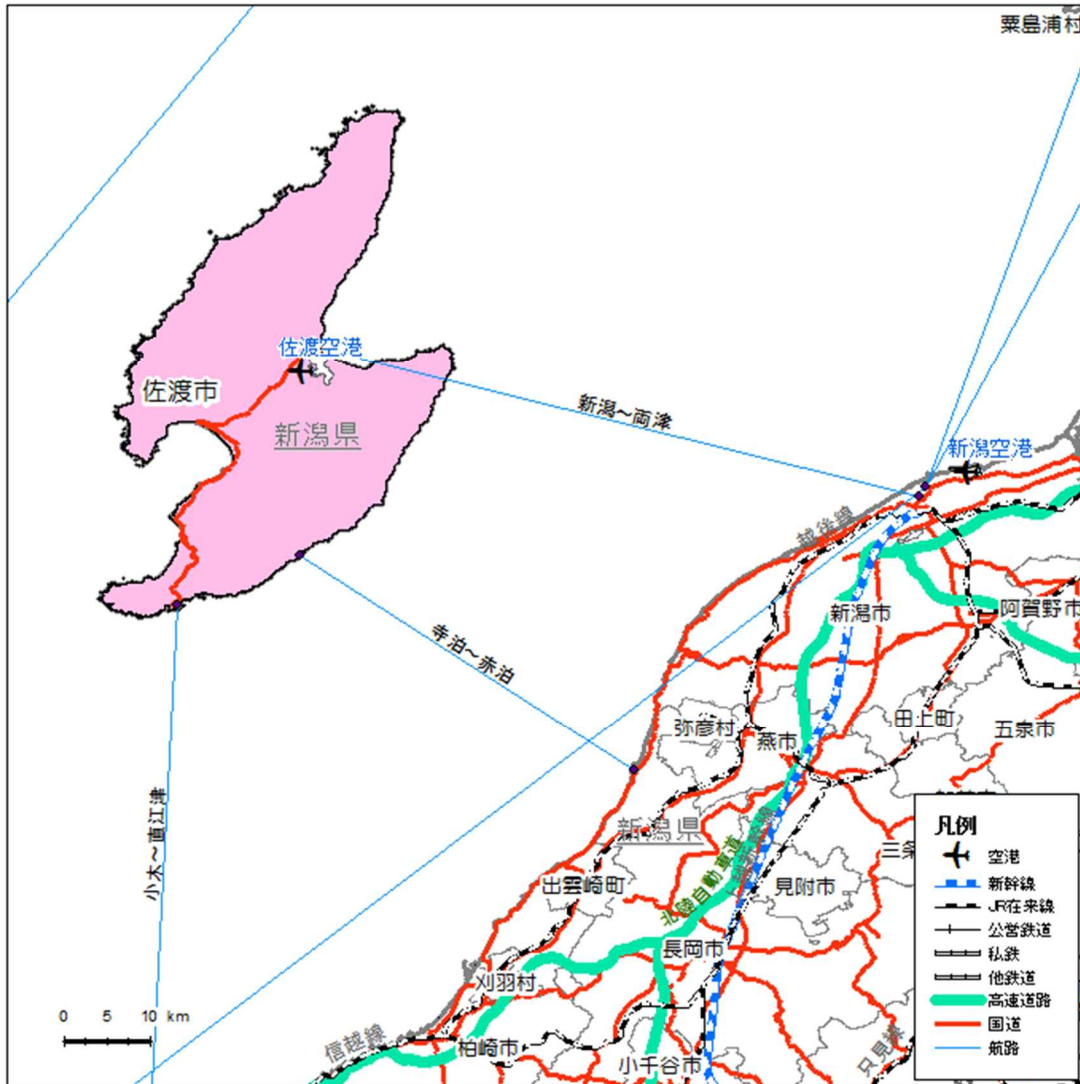


スポーツ大会開催時の佐渡PRのブース

(出典) 佐渡市スポーツ協会提供

【地域の概要】

● 位置



- ・佐渡市は、新潟市の西方約45キロに位置し、佐渡島全域を市域とする。
- ・市内の公共交通機関は、路線バスのみである。
- ・島外との交通は、船舶に限定され、佐渡汽船が3航路運行している。具体的には、両津港～新潟港（ジェットfoilで65分、カーフェリーで150分）、小木港～直江津港（カーフェリーで100分）、赤泊港～寺泊港（高速船で65分）である。
- ・空路は、佐渡空港が存在するが、滑走路延長が890メートル（幅員25メートル）と短く、離発着は小型機に限定される。かつては新潟～佐渡間の定期便が就航していたが、2014年以來無期限運休となっている。
- ・首都圏からの所要時間は、上越新幹線とジェットfoilで4時間程度。

● 人口

- ・人口は、1960年は11.3万人だったが、過疎化が進み、2010年には約6.2万人に減少している。

	人口(2010年)				比率(%)	年齢階層別構成比(2010年)			
	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上		総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
実数(人)	62,727	7,041	32,515	23,081	100.0%	11.2%	51.8%	36.8%	
1990年比	0.804	0.558	0.699	1.222	1.000	0.694	0.869	1.520	
伸び率特化係数	0.776	0.747	0.741	0.622	構成比特化係数	1.000	0.850	0.814	1.601

資料) 国勢調査(総務省)

※特化係数: 全国平均値と比較した係数(対象都市指標/全国指標)

● 産業

- ・産業別従業者数を見ると、「卸売業・小売業」が最も多く20%を占め、それに次いで「建設業」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」、「製造業」が続く。
- ・一次産業も盛んであり、新潟産コシヒカリの三大産地の一つとして評価されている。また、佐渡島近海は寒流と暖流の合流点のため、多種多様な魚が取れる好漁場が形成されていることから、漁業も盛んである。また、両津地区の汽水湖である加茂湖では、カキの養殖もおこなわれている。
- ・付加価値生産額では、「建設業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が上位にあり、「建設業」、「医療・福祉」の構成比は全国平均を上回る。

産業別従業者数(人)									
産業名	総数	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
実数(人)	23,062	720	59	3,323	2,456	226	84	1,057	4,699
比率(%)	100.0%	3.1%	0.3%	14.4%	10.6%	1.0%	0.4%	4.6%	20.4%
構成比特化係数	-	4.894	6.667	2.075	0.643	2.717	0.125	0.775	0.969
産業名	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
実数(人)	458	390	361	2,495	1,049	268	2,739	839	1,839
比率(%)	2.0%	1.7%	1.6%	10.8%	4.5%	1.2%	11.9%	3.6%	8.0%
構成比特化係数	0.698	0.641	0.525	1.114	0.998	0.377	1.073	5.932	0.985

従業者数構成比(特化係数上位5産業)					
順位	1位	2位	3位	4位	5位
産業名	鉱業、採石業、砂利採取業	複合サービス事業	農林漁業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業
構成比特化係数	6.667	5.932	4.894	2.717	2.075

付加価値生産額(金額上位5産業)					
順位	1位	2位	3位	4位	5位
産業名	建設業	卸売業、小売業	医療、福祉	製造業	運輸業、郵便業
実数(億円)	104.69	80.79	61.17	49.4	36.29
比率(%)	22.9%	17.7%	13.4%	10.8%	7.9%
構成比特化係数	3.583	0.948	1.353	0.467	1.357

資料) 経済センサス(総務省)

※特化係数: 全国平均値と比較した係数(対象都市指標/全国指標)

● 地域の特徴

- ・佐渡島は国内では沖縄本島に次いで大きい島である。面積は、854km²。東京都の島嶼部を除いた面積の約48%に上る。
- ・現在の佐渡市は、2004年に両津市、佐和田町など島内10市町村が合併し、誕生したものである。

- ・江戸時代には世界最大級の採掘量を誇った佐渡金山が存在し、徳川幕府の財政を支えた。金山は、1989年に枯渇し、採掘が中止となっているが、現在、新潟県と佐渡市が、佐渡の4金銀山の世界遺産登録に向けた取組を行っている。

(2) 「知的対流拠点」の形成過程

① 始動期 (1989年～2003年)

● トライアスロン大会開始の背景 (1989年)

1980年代、佐渡島にはバブル経済、離島ブームで多くの観光客が来島していた。また、1988年に北陸道が全通し、県内外からの新潟港へのアクセスが整備されたことや、船の大型化が進んだことといったアクセスの改善を背景に、観光客が100万人を超えることを目指した。市町村合併前の佐渡島の10市町村で構成される市町村会では、旧佐和田町のイニシアティブの下、佐渡島の活性化と、佐渡の観光イメージを全国に向けて発信するため、イベントの開催を検討・計画した。

イベントを検討していた際、中部トライアスロン連合から佐渡島でのトライアスロン大会開催の提案があった。具体的には、「佐渡島は、ハワイで開催されるアイアンマン世界選手権（水泳：3.86km、自転車ロードレース：180.25km、長距離走：42.195km）と同距離のコース設定が可能であり、バイクコースは島1周という魅力ある大会が実施できる。」という提案であった。

そこで、当時の10市町村で協議を重ねた結果、佐渡島全体を使ったトライアスロン大会の開催が決定された。島の観光PRの場としてトライアスロン大会を開催することにより、「佐渡」を全国にアピールできることや、若者から中高年まで幅広い年代層が参加できるトライアスロン競技は「明るい佐渡」のイメージを打ち出すのに絶好なイベントであるという判断であった。また、大会参加者の佐渡滞在は一日で終わるのではなく、練習等を含め、複数日滞在することを期待していた。

● トライアスロン大会開始までの関係機関との調整

1989年、第1回トライアスロン大会が無事開催された。ただし、開催決定から開催までの期間に、これまでに例のない島全体での大型イベントであり、かつ、島内外からの参加者の安全を確保するため、各市町村、警察、海上保安署等各関係機関との協議・調整に多くの時間を要した。特に、警察とは、道路使用許可申請に関し、毎週打ち合わせを行ない、最終的に許可が下りたのは、大会4日前だったという。

また、当時は、10市町村に分かれていたため、10市町村会及び、各市町村との調整にも時間を要した。例えば、スタート地点候補としては、スタート地点近くに宿泊客を宿泊させるには両津か、佐和田があったが、二者をまとめるのが難しかった。

さらに、地域住民に対しても、選手の安全を確保するために、当日は車の使用を控えてもらう「ノーカーデー」の協力を色々な媒体を通じて依頼した。大会ボランティアは3000名必要だったが、各集落やスポーツ団体を訪問して、ボランティアの協力依頼を行なった。そして現在、継続的に毎年3000人以上のボランティア協力が得られるほか、佐渡の全小学生の子どもたちが応援メッセージを書き、それを大会参加者に受付の際に渡すなど、島を挙げた大イベントとなっている。

- トライアスロン世界選手権の開催

佐渡でのトライアスロン大会はその後も続き、1990年代中頃、日本トライアスロン連合は、佐渡へトライアスロンの「世界選手権」の誘致を試みるようになった。まず、1996～97年は、佐渡のトライアスロン大会を日本選手権として実施した。そして、1998年にアジア初のトライアスロン世界選手権として開催され、29か国250名が参加した。その結果、TV放送等で世界130か国に佐渡の情報、文化が発信された。その後も本大会は、一般参加に加えて、日本選手権としても実施されている。

- ロングライド（自転車長距離走行）大会の計画

1990年代に入ると佐渡の観光客数は減少していた。これを懸念した佐渡汽船の新潟案内所長が、親交のあったスポーツニッポン（スポニチ）新潟支局長に相談したところ、トライアスロンの開催実績を活かし、自転車での佐渡島一周イベントの提案を受けた。そこで、佐渡汽船は1997年の大会開催をめざし、1995年頃から準備を開始した¹。

しかしながら、当時の各市町村は、1998年のトライアスロンの世界選手権の準備に全力を注ぐ必要があったため、新たなイベントを行なう余裕がなかったことに加えて、各市町村間に温度差、予算に乖離があり難渋したことなどから、この時点では、実現には至らなかった。

②活動実践期（2004年～2010年）

- 佐渡島の10市町村が合併、リレー部門の誕生（2004年）

2004年、佐渡島の10市町村は合併し、佐渡市が誕生した。合併前は各市町村間でイベント開催に関する協議・調整などが必要であったが、1島1市になって不要となり、イベントを開催しやすい環境になった。

トライアスロン大会も、1998年の世界選手権以降、定員割れになることもあるなど、低迷期を迎えていたが、2004年にリレー部門を新設し、全区間を通しての参加は無理でも、チームでの参加を可能にした結果、応募者が増えた。また、その後、リレーを経験した人からは単独で参加する人も増え、参加者は徐々に回復傾向となった。

- ロングライド大会（「スポニチ佐渡ロングライド210」）（2006年）の開始

世界選手権が終わった後、トライアスロン大会の運営が安定したことや、警察からも運営の実績が認められたことから、新しいイベントを行う機運がでてきた。

佐渡市が誕生した2004年、佐渡汽船はスポニチと連携し、ロングライド大会の開催に向け、再び調整、準備を開始した。そして、2006年、佐渡汽船、スポニチ等民間が主導で事務局を設置し、ロングライド大会が開催された。当時は日本一長い距離のロングライド大会であり、当初佐渡汽船とスポニチが想定していたよりも参加者数が多かった。そのため、民間団体が行うには調整の負担が大きかったことから、第3回からは佐渡市のトライアスロン事務局がロングライド事務局も担うことになった。

- 佐渡トキマラソン、佐渡トキツアーウォークの開始（2010年）

2000年代後半、健康ブームによる市民ランナーの増加、市民参加型のマラソン大会である東京

¹ 天野宏司（2009）「スポーツイベントの創出と観光振興に関する研究」、『文化情報学第16巻2号』

マラソンの開催により、各地のマラソン大会がブームとなっていた。また、自然と触れ合うスポーツイベントが各地で人気を博していた。その一方、佐渡では観光客の減少に苦戦していた。

佐渡市合併前の各 10 市町村では、元々、市民マラソンが行なわれていたが、中でも比較的大きい大会であった旧真野町の「さくらマラソン」の規模を大きくし、島外からの誘客イベントとする案が市民から出てきた。これを受け、市議会議員から、「さくらマラソン」を、佐渡初のフルマラソン大会とし、大会を通じ佐渡の自然をアピールしようとする提案があり、2010 年に「佐渡トキマラソン」が開催された。

開催の際は、大会に参加しやすくする工夫として、制限時間を初心者でも参加しやすい県内最大の 7 時間に設定し、また両津発着にすることで日帰りを可能にした。

また、同時期に、島外からの誘客に、ウォーキングイベントを開催する提案が市議会議員からあり、2010 年、佐渡の自然、歴史、文化に触れながら歩くことができるイベント「佐渡トキツデーウォーク」を開始した。

- 「佐渡版スポーツツーリズム推進会議」立ち上げ（2010 年）

2010 年、テレビ番組「行列のできる法律相談所(日本テレビ)」から、番組レギュラー等の「2011 年佐渡国際トライアスロン大会」への参加表明があり、佐渡市は、佐渡の魅力を全国に発信する絶好の機会ととらえた。2006 年以降、新たに開始されたスポーツイベントは、各大会それぞれで実行委員会が組織されており、各関連部署、団体が実行員となり、情報を共有しながら連携を図ってきたが、人気テレビ番組での大会放映に際し、佐渡のより一層の情報発信と受け入れ体制の強化の必要性が生まれた。

そこで、佐渡市総合政策課が一元的に主導し、佐渡市のスポーツ、観光、農林水産関連部署、観光協会、トライアスロン事務局が参画する「佐渡版スポーツツーリズム推進会議」を立ち上げ、受け入れ体制、効果的な PR 手法等を検討した。また、島内で開催される各種スポーツイベントを佐渡市将来ビジョンの「観光等交流人口の拡大及び農林水産業の振興」につなげることを図り、検討した結果を「佐渡版スポーツ・ツーリズムのあり方について」（報告書）としてまとめた。翌 2011 年、佐渡国際トライアスロン大会が無事開催され、「行列のできる法律相談所」のレギュラー 5 名が参加した。

③飛翔期（2011 年以降）

- 佐渡市スポーツ振興財団（現・佐渡市スポーツ協会）の設立

2011 年、佐渡市社会教育課は、財団法人佐渡市スポーツ振興財団を設立し、当財団が佐渡市役所のスポーツイベントの企画・運営を一元的に担うこととなった。これまでの「トライアスロン事務局」は任意団体であったため、補助金の受け皿になれないというのも財団設立の理由であった。なお、佐渡市スポーツ振興財団が立ち上がったことで、行政と民間が連携しスポーツによる誘客機運が向上した。

- 佐渡オープンウォータースイミング開始（2013 年）

2010 年、佐渡版スポーツツーリズム推進会議は新たなスポーツイベントとして、オープンウォータースイミングに注目した。2008 年の北京オリンピックで、オープンウォータースイミングが正式競技として採用されたことや、関東圏ではシーズンになると毎週のように大会が開催され、水泳情報誌でも度々取り上げられていた。また、オープンウォータースイミングはトライアスロンの運営ノウハウも生かせる

ことや、水泳単独種目の大会が加われば、トライアスロンに関連する3種目すべての単独大会が開催されることにもなる。佐渡版スポーツツーリズム推進会議は、関係団体に働きかけ、オープンウォータースイミング大会の開催を決定し、関係団体との調整や大会視察等を行い、2013年に第1回大会「佐渡オープンウォータースイミング」が開始されるに至った。

- SEA TO SUMMIT（シートゥーサミット）開始（2015年）

2015年には、さらに新イベント「SEA TO SUMMIT」が開催された。「SEA TO SUMMIT」は、アウトドア用品メーカーのモンベルが中心となって主催している環境シンポジウムとスポーツ大会が合わさったイベントで、2009年に鳥取県の大山で第1回が開始され、2016年は全国9か所で開催されている。佐渡市はモンベルフレンドフェア（モンベル会員向けの展示会）に出展しているつながりから、モンベルから佐渡市に当イベント開催の提案があった。佐渡市も、佐渡はジオパークや世界農業遺産（GIAHS）に取り組んでいることから、当イベントのフィールドとして最適で、イベントの開催により佐渡の豊かな自然を全国に発信できると判断し、2015年に開催した²。

佐渡大会の実行委員会には、新潟県、佐渡市、観光協会等の他、民間企業としては佐渡汽船、モンベルが参画しているが、島内の事務業務は佐渡市スポーツ協会が担っている。

- 佐渡市スポーツ振興財団と佐渡市体育協会の統合

2015年、佐渡市スポーツ振興財団は、市民スポーツ振興、ジュニア育成を行ってきた佐渡市体育協会と統合し、一般財団法人佐渡市スポーツ協会が設立された。両団体とも佐渡市教育委員会社会教育課の所管であったこと、スポーツ振興財団が体育協会にスポーツイベントのボランティアを依頼していたことから、両団体の統合で、スポーツ振興をより効率的に行なうことを図った。また、佐渡市は、「交流人口の拡大」、「市民の体育、健康向上、地域振興」は車の両輪で同じく育成する必要があると考えていたが、これまでイベント誘致に注力する一方、少子高齢化のため市民のスポーツ人口が減少し体育協会が弱体化していたため、市民スポーツをてこ入れする目的もあった。

- 観光客誘致・地域資源活用への展開

市政概要（2016年度）では、「スポーツツーリズムの推進」を重点事業として位置づけ、他の観光的要素とスポーツイベントを組み合わせ、参加者の行動範囲の拡充を図るとしている。また、施政方針（2016年度）でも、「佐渡の雄大な自然環境の中で行うスポーツ交流を推進するとともに、地場産食材を活用したメニュー開発や郷土料理の提供、郷土芸能体験等のメニュー作りに取り組み、佐渡ならではの周遊滞在型観光を推進」するとしている。

なお、佐渡版スポーツツーリズム推進会議は2011年に廃止となったものの、現在、佐渡市観光振興課は、農業関係、水産関係団体、スポーツ協会も含んだ観光地域づくりのための連携のプラットフォーム（佐渡版DMO（Destination Management/Marketing Organization））を立ち上げようとしており、佐渡全体の農商工連携、観光とスポーツイベントをつなげていこうと試みている。

² 2015年は、1日目は環境シンポジウム、2日目はスポーツ大会の予定であったが、2日目のスポーツ大会は荒天により当日中止となった。

また、外国人観光客誘致は、DMO 設置の議論の中でホットな話題として取り上げられており、日本の旅行会社を通じ海外のランドオペレーター等と連携したスポーツイベントツアーや、トライアスロンの出場枠に外国人枠を設けることを検討している。

● スポーツイベント参加者数と課題

1998年のトライアスロン世界選手権後、トライアスロン大会の参加者数は低迷したが、佐渡市は2004年トライアスロンにリレー部門を創設し、団体競技としての要素を加え、参加者増を試みたり、また2006年以降、トライアスロンの要素「ラン」、「バイク」、「スイム」を用いて、新たな大会を生み出すことで、島外からの誘客に取り組んできた。

トライアスロンの参加者数に関しては、2011年に、TV番組「行列のできる法律相談所」で取り上げられ、知名度が向上したため、参加応募者数はさらに増加し、現在、参加枠2000名に対し、応募者数は3000名と人気を博している。

その一方、佐渡市側も、トライアスロン大会開催初期の参加者数上限は1500名だったのに対し、2000名まで増加させてきたが、宿泊施設、安全性の観点からこれ以上参加者数を増加することは難しいという。現在、参加人数制限により抽選を行うため、佐渡トライアスロン連続出場を行っていた人が出場できなくなるといった課題もでている。

また、スポーツイベントにどの程度、誘客のための観光的要素や市民マラソンの要素を取り入れるか、バランスの問題も生まれている。誘客のための観光的要素や市民マラソンの要素を強めると競技性がなくなり、本格的なアスリート参加者が減少する。その一方で、競技性を高めると、島民の健康増進やスポーツを通じた島の活性化という本来の目的が失われてしまう。例えば、トキマラソンは毎年2000名前後の参加者があるが、申込みのうち、約1000名が市内からであり、市民マラソンの要素ももつ。これを市民マラソンとするか、陸連公認マラソンとするかで議論があり、どのような大会にするかコンセンサスづくりが難しいという。

スポーツイベント参加者数

(人)

大会名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
佐渡トキマラソン	中止	2,238	1,557	2,325	2,432
スポニチ佐渡ロングライド210	2,987	3,032	3,003	3,188	3,244
佐渡シートゥーサミット	—	—	—	—	72
佐渡オープンウォータースイミング	—	—	233	434	467
佐渡国際トライアスロン大会	1,955	1,643	1,784	2,262	1,793
佐渡トキツアーデーウオーク	434	382	376	407	361
合計	5,376	7,295	6,953	8,616	8,369

出所：一般財団法人 佐渡市スポーツ協会

● スポーツイベントの効果

経済波及効果（佐渡市スポーツ協会推計）は、2011年度5億7800万円から、2015年度は8億5650万円となっている。

一方で、スポーツイベントは「佐渡の自然」、「佐渡の島」自体を売りにしていることから、経済的な効果とともに、観光PRの場としても利用することを前提で開催しており、例えば、イベント

開催時に、佐渡市農林水産課が景品に米を入れて参加者に配布したり、受付で「金銀山の世界遺産登録」を目指した観光PR活動を行ったり、佐渡のブランド発信にも役立っている。十数年、スポーツイベント大会を観光PRの場として利用してきたことで、大会に参加してすぐに帰るのではなく、金山を見ていこうとする人も増えているという。

スポーツイベント経済波及効果

(百万円)

大会名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
佐渡トキマラソン	中止	102.0	46.0	75.6	91.7
スポニチ佐渡ロングライド210	239.0	229.0	235.0	304.1	303.8
佐渡シートゥーサミット	—	—	—	—	23.6
佐渡オープンウォータースイミング	—	—	8.0	35.8	27.2
佐渡国際トライアスロン大会	331.0	303.0	334.0	410.6	401.4
佐渡トキツアーウオーク	8.0	5.0	7.0	19.7	8.8
合計	578.0	639.0	630.0	845.8	856.5

出所：一般財団法人 佐渡市スポーツ協会

● イベントの収支に関して

イベントの収入に関しては、「参加料」、「協賛金」、「市役所からの負担金」で成り立っている。トライアスロンでは、市の補助は10%、その他のイベントは割合がもっと高い。「参加料」の金額が安いので、「市役所からの負担金」が半分近いイベントもある。

また、「協賛金」は、佐渡汽船、日本旅行、スポーツ関連会社、佐渡島出身の応援者から得ている。なお、スポーツ業界は狭いため、各種目のイベントごとに協賛会社の企業は自ずと限られてしまうという。

(3) アクターの活動とイニシアティブの所在

① 自治体（佐渡市）

佐渡島にある合併前の旧10市町村会が、「佐渡島の活性化、観光の島・佐渡を全国に向けて発信する」ビッグイベントの開催を検討・計画しはじめたことが、トライアスロン大会及びそれに続く一連のスポーツイベント開催のきっかけであった。これは、現在の「スポーツツーリズム」の先駆けであった。

旧10市町村の合併及び佐渡市の誕生により、市内の調整が効率化されたことや、観光客減少の危機感、さらにトライアスロンの運営実績が積み重なったことから、トライアスロンの要素に係るスポーツイベントを新たに展開してきた。

また、2011年、佐渡市教育委員会社会教育課はスポーツ振興及び、イベント開催の事務局を目的に一般財団法人佐渡市スポーツ振興財団を設立、スポーツ大会の企画・運営を財団に委託し、スポーツイベントの一元管理を図った。さらに、2015年には、佐渡市スポーツ振興財団を、佐渡市体育協会（ジュニア育成を目的とする）と統合し、一般財団法人佐渡市スポーツ協会が設立された。市は、「交流人口の拡大」、「市民の体育、健康向上、地域振興」は車の両輪で育成する必要性を考え、両者のバランスを考えている。

② 中核機関：(一財) 佐渡市スポーツ協会

佐渡市スポーツ協会は、佐渡市主催の誘客スポーツイベントに関し、佐渡市から委託を受けて大会運営を担い、具体的な企画、PRも行なっている。

観光 PR に関しては、佐渡市観光振興課が担っているが、スポーツ協会もスポーツイベント集客のための情報発信を行なっている。また、スポーツイベント開催時には佐渡市農林水産課、観光振興課に対し、PR のためのブースの提供を行なっている。

なお、今後は、自主財源の獲得に積極的に取り組み、組織力の強化により、市民スポーツの充実及びイベントにおける交流人口の拡大を図ろうとしている。

③ 地域企業：佐渡汽船

● スポーツイベントとの関わり

現在、佐渡と本土を結ぶ唯一の交通手段であるため、スポーツイベント参加者の行動形態に対応した船舶運行やイベント支援のための各種対応を行っている。

現在の主な支援内容は下記のとおりである。

- 協賛金支出による側面支援(平成 25 年度で 1370 万円)。
- 佐渡汽船グループ職員のボランティアによる大会サポート
- 臨時便運航など、輸送面での対応
- 自社ホームページでの大会告知
- メディアとタイアップした旅行商品による観光客誘致(テレビ、ラジオなどのナビゲーターとともに行くロングライドなど)

トリアスロンの開催初期は、佐渡汽船もボランティアとして人材を派遣した。また、当時、佐渡汽船の全国の営業所を通じ、NTT などの協賛社に大会ポスター等を配布し、連携した誘客拡大の取り組みを実施した。

また、ロングライドは、佐渡汽船が中心となって立ち上げたイベントであるため、スタッフは、佐渡汽船グループの職員が地元ボランティア等と共に対応している。

● イベント時の輸送面での対応

開催時はジェットフォイルの臨時便運航や、イベント終了時刻に合わせ定期便の時刻を変更するなど参加者への利便性の向上を図っている。

また、ロングライド開催時には多数の自転車運搬のためカーフェリーのイベントホールを自転車置き場とするための鉄管パイプを組み自転車を吊すことで、自転車の損傷防止を図るとともにスペース効率を上げて運搬している。また、ジェットフォイルも通路や一部座席を荷物置場として使用し運搬している。

荒天による欠航で本土に戻れない参加者に対し旅客ターミナルの一夜解放および毛布等の配布などの対応を行ったこともある。

イベント参加者の中にはイベント参加後の復路で階段を上れないほど疲れている人もいるため、スタッフが荷物を持って乗船案内を行うこともある。

● スポーツイベントと観光

佐渡汽船が広告出稿しているメディアのパーソナリティーと行く参加型ツアーの設定(●●と行くロング

ライドツアーなど)や、日本旅行等の旅行会社と連携した参加型旅行商品により誘客を図っている。

● スポーツイベントの佐渡汽船への効果

スポーツイベントは佐渡汽船にとって、下記の効果をもたらしている。

ロングライド、トライアスロンなどはコースの魅力や運営スタッフの対応やおもてなしが喜ばれ、参加者数が大会の募集定員となる盛況が続いており、確実な輸送人員が見込める大会となっているが、近年、応援旅客が減少傾向にある。

また、大会期間外の来島者もあり、大会前事前の下見やウォーミングアップを目的とした参加者、佐渡の人と自然とのふれあいを楽しみに来島した参加者が大会とは別の機会に、例えば「トキ」を見るために再訪することもある。

各種スポーツイベントが継続的に行なわれ佐渡島がスポーツの島として認知されることで、参加者のリピーター化、リピーターからのクチコミやスポーツイベント参加を動機にした初来島者など、来島客拡大の有効なイベントとして認識している。

● 今後の取り組み

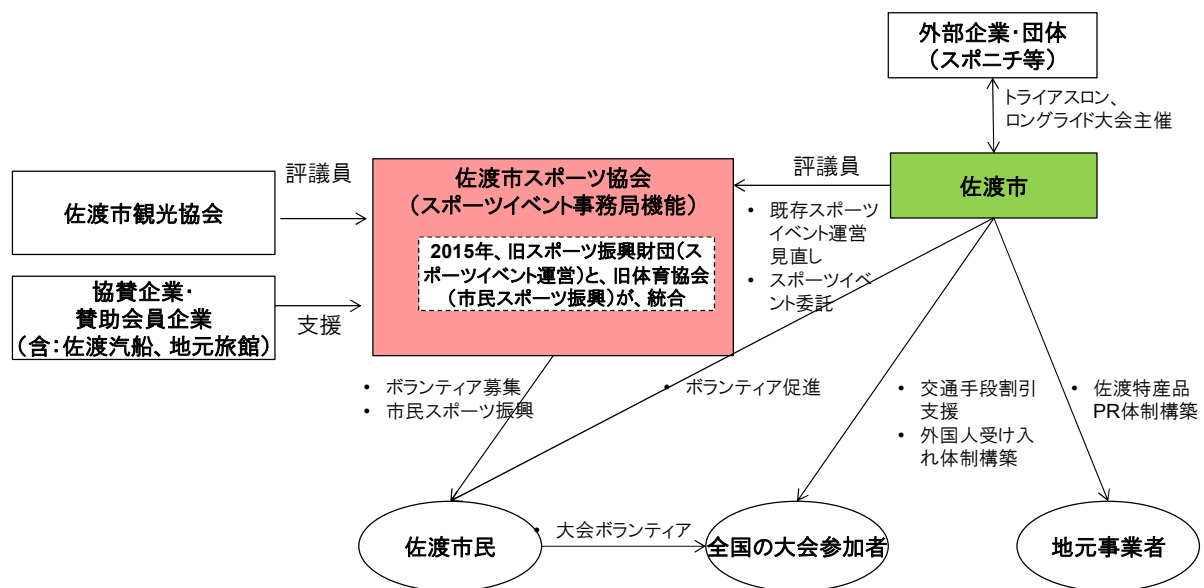
佐渡汽船は、佐渡での磯釣り大会、佐渡での競技人口が多いバドミントンの大会など、島内外の事業者等と連携した交流人口拡大を検討している。

④ 佐渡市民

トライアスロン大会の当日は、車の使用を控えることに協力をしている。

また、イベント時には各集落、スポーツ団体を通じ、ボランティアとして協力している。例えば、佐渡中の看板付け、カーブ等への保護用マット、エイド・ステーションでの水、スポーツドリンク等の提供を行う。

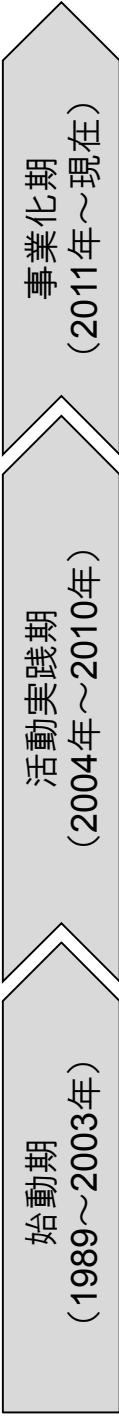
さらに、佐渡の全小学校の児童が応援メッセージを書き、それを大会参加者に受付の際に渡すことも行われている。



「佐渡の自然」を活かした
スポーツイベント開催によ
る観光客誘致

「佐渡島の活性化と観光の島・佐渡を全国に向けて発信する」イベントとして、佐渡の自然を活かし、トライアスロン大会を開始
トライアスロンの運営実績を基に、サイクリング、マラソン、ウォーターサイミング、ウォーキング等、長距離・耐久型の大会を展開。
経済波及効果は、トライアスロンで約4億円、サイクリングで約3億円。
現在、スポーツイベントと、市民スポーツ育成は車の両輪という考えのもと、市民スポーツにも力を入れようとしている。

地域発イノベーションの
諸段階



活動主体と活動内容	<p>佐渡の10市町村が合併(2004年)</p> <p>トライアスロン大会開始 (1989年)</p> <p>佐渡版スポーツツーリズム推進会議立ち上げ (2010)</p> <p>佐渡オープンウォーターサイミング開始 (2013年)</p> <p>SEA TO SUMMIT開始 (2015年)</p> <p>佐渡市スポーツ振興財団設立 (2011)</p> <p>佐渡市スポーツ協会 (2015)</p>
地方自治体	
スポーツイベント運営事務局	
佐渡汽船	
市民	

観光への相乗効果強化を狙った取組(イベント会場での特産品PR等)

国・県などの役割、活用制度

離島活性化補助金(各イベント開催の回数が浅い時期に活用)

(4) 国の制度等の活用状況

① 佐渡市／佐渡市スポーツ協会

- ・これまで利用した支援策に関しては、各スポーツイベントの回数が浅いときに離島関係の交付金を利用した。
- ・現在も離島活性化交付金（国土交通省）を「オープンウォーター」、「シートゥーサミット」に対し、半額補助を受け、運営資金として利用している。

(5) 「知的対流拠点」としての意義・位置づけ

- ・佐渡市、佐渡市スポーツ協会、佐渡汽船、そして島民が連携し、「佐渡の自然」を活かし、長年行われてきたトライアスロン大会を核として、長距離・耐久型のスポーツ大会に特化してイベントを開催している。
- ・スポーツイベントのシリーズ化により、「スポーツアイランド」のブランドイメージを醸成している。
- ・スポーツを目的に来た人に、佐渡産の食品を味わってもらおうなど、他の観光要素と結び付けようとしている。
- ・また、行政の合併を契機に、島全体の意思統一が図られた。
- ・域内外との関係は、
 - 域外：イベント参加者を呼び込み、経済効果を期待。
 - 域内：受け入れ体制の協力（市民ボランティア等）。事業者（佐渡汽船）が、協力し、売上向上を狙う。
- ・スポーツイベントの参加者数は、2011年度からの5年間で3000人増加している。
- ・スポーツイベントをきっかけに全国から参加者を迎え、ボランティア活動等を通じ、交流している。
- ・佐渡全島が舞台となっており、合併した市町村が一体となって大会を運営している。
- ・スポーツ振興及び、イベント開催の事務局を担う佐渡市スポーツ振興財団と、主にジュニア育成を目的とする佐渡市体育協会を統合し、佐渡市スポーツ協会が設立された。市は、「交流人口の拡大」、「市民の体育、健康向上、地域振興」を車の両輪として育成しようとしている。

(6) 成功の要因

- ・長年行われてきたトライアスロン大会を核として、トライアスロンの運営ノウハウ、佐渡島の自然や特徴を活かし、長距離・耐久型のスポーツ大会に特化してイベントを開催していること。
- ・観光客の減少という地域の課題・危機感を共有し、佐渡市、佐渡汽船が連携し、地域住民のボランティア協力も得て実行したこと。
- ・佐渡市のスポーツ、観光、農林水産関連部署、観光協会、トライアスロン事務局が、交流人口の増加や農林水産業の振興という相乗効果を高めることを目的に「佐渡版スポーツツーリズム推進会議」を立ち上げ、一体となった活動を展開したこと。また現在も、佐渡全体の農商工連携のなかで観光とスポーツイベントをつなげるべく、佐渡版 DMO の連携のプラットフォームを作ろうとしていること。
- ・行政の合併を契機に、行政の意思決定の効率化が図られたこと。

養父市

(1) 事例概要

テーマ：芸術と空き建築物を活かしたまちづくり

兵庫県養父市大屋町（旧大屋町）では、かつて日本一のスズの鉱量を誇っていた明延鉱山が閉山した後の地域振興が課題となっていた。そのような中、この地域では同町出身の芸術家たちが木彫の制作活動を活発に行っており、それに惹きつけられた芸術家たちが移住してくるなどの動きがあった。それに注目した旧大屋町が、1990年代から木彫を主としたアートイベントを実施してきた。

また、大屋町大杉地区には古い養蚕住宅が残っており、南但馬地域で活動する建築士がこれに価値を見出し、その保存・活用に取り組んでいた。

その後、同町のアートイベントは全国的に認知度が高まり、地域ににぎわいを生み出してきたところ、2009年に養父市が芸術をテーマにしたまちづくりを掲げた。2010年に、市民と行政等で「おおやアート村推進協議会」（現在は「NPO 法人おおやアート村」）を組織し、アート体験による観光客誘客、芸術家の移住受け入れを目指すこととなった。

こうした流れの中で、木彫を活かしたアートイベントの取組と養蚕住宅の活用の取組が連動し、養蚕住宅を来街者の宿泊施設や木彫等のアートのギャラリーとして活用するほか、築120年の診療所をアートイベントの受賞作品等の展示館として活用するといった取組が生まれてきた。また、こうした活動の拠点施設として高校の廃校舎を利用して「BIG LABO」として開設し、貸アトリエ、貸ギャラリーの設置、芸術家への支援、芸術イベントの企画・運営等を行っている。

このBIG LABOを拠点とした活動により、大屋町では芸術家の更なる移住が進むほか、芸術家、観光客、市民等の交流が生まれている。



高校の廃校舎を利用したアート村の活動交流拠点「BIG LABO」

(左：全景、右：体育館を利用した展示空間)

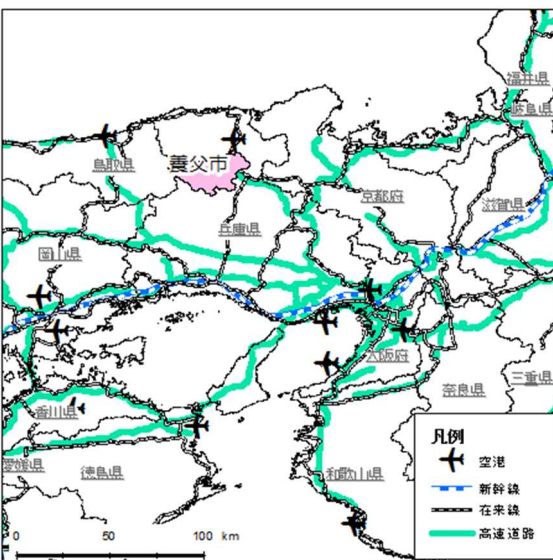
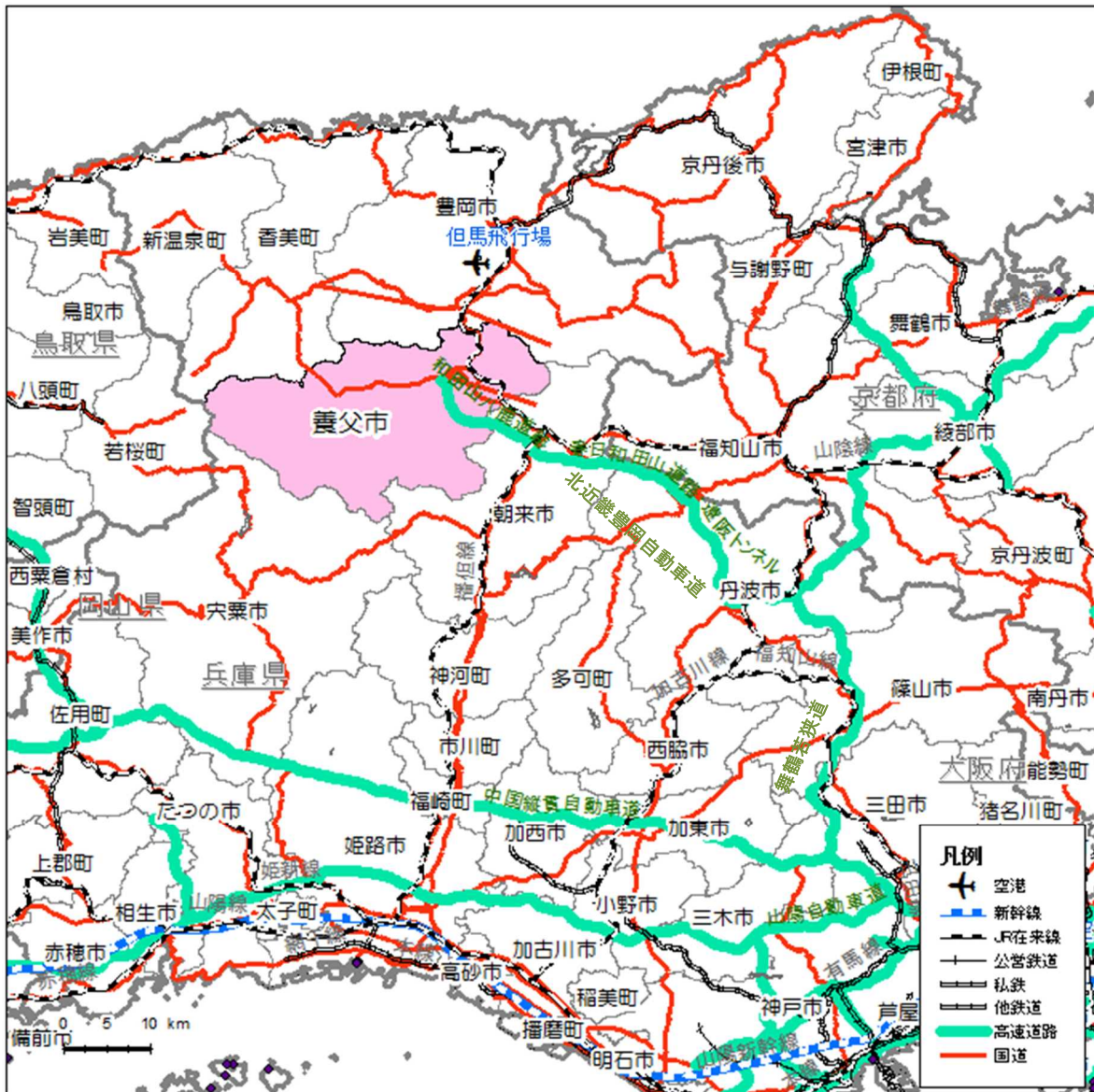


養蚕住宅等古民家の再利用

(左：木彫アートのギャラリー、右：宿泊施設)

【地域の概要】

・位置



- ・兵庫県北部、但馬地域に位置する市である。
- ・養父市内には、J R西日本の八鹿駅と養父駅が存在し、八鹿駅には特急を含むすべての客扱い列車が停車する。
- ・大阪・神戸からは中国縦貫自動車道で、吉川 J.C（舞鶴若狭道）、春日 I.C（北近畿豊岡自動車道）を経て、養父 IC 又は八鹿氷ノ山 IC まで約 1 時間 30 分～2 時間程度を要する。
- ・北近畿豊岡自動車道は、養父市内の八鹿氷ノ山 IC から北の豊岡市までの間は未整備となっている。
- ・京都市内からは、京都縦貫道路、国道 9 号線を経て約 2 時間 30 分程度を要する。
- ・近隣には竹田城（車で 30 分）、城崎温泉（車で 50 分）、湯村温泉（車で 60 分）が位置する。
- ・西部には氷ノ山や鉢伏山、ハチ高原、若杉高原が、北部には妙見山があり、山脈に囲われている。

● 人口

- ・人口は、1965年は約4万人だったが、2010年には約2.6万人にまで減少している。

	人口(2010年)				比率(%)	年齢層別構成比(2010年)			
	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上		総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
実数(人)	26,501	3,316	14,419	8,759	100.0%	12.5%	54.4%	33.1%	
1990年比	0.826	0.572	0.744	1.266	1.000	0.692	0.901	1.533	
伸び率特化係数	0.797	0.766	0.789	0.645	構成比特化係数	1.000	0.947	1.437	

資料) 国勢調査(総務省)

※特化係数: 全国平均値と比較した係数(対象都市指標/全国指標)

● 産業

- ・産業別従業者数を見ると、「製造業、卸売業、小売業」が多く約20%を占める。次いで「建設業」が約11%と続く。
- ・「複合サービス事業」の従事者が最も多く、また「製造業」の付加価値生産額が最も高い。

産業別従業者数(人)									
産業名	総数	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
実数(人)	9,106	52	16	1,016	1,870	12	1	746	1,860
比率(%)	100.0%	0.6%	0.2%	11.2%	20.5%	0.1%	0.0%	8.2%	20.4%
構成比特化係数	-	0.895	4.579	1.607	1.240	0.365	0.004	1.385	0.971
産業名	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
実数(人)	154	82	163	978	288	130	915	309	514
比率(%)	1.7%	0.9%	1.8%	10.7%	3.2%	1.4%	10.0%	3.4%	5.6%
構成比特化係数	0.594	0.341	0.601	1.106	0.694	0.463	0.908	5.533	0.697

従業者数構成比(特化係数上位5産業)					
順位	1位	2位	3位	4位	5位
産業名	複合サービス事業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	運輸業、郵便業	製造業
構成比特化係数	5.533	4.579	1.607	1.385	1.240

付加価値生産額(金額上位5産業)					
順位	1位	2位	3位	4位	5位
産業名	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉	建設業	宿泊業、飲食サービス
実数(億円)	124.42	49.81	35.03	24.2	17.82
比率(%)	42.7%	17.1%	12.0%	8.3%	6.1%
構成比特化係数	1.846	0.916	1.215	1.299	2.024

資料) 経済センサス(総務省)

※特化係数: 全国平均値と比較した係数(対象都市指標/全国指標)

● 地域の特徴

- ・養父市は兵庫県北部但馬地域に位置する。
- ・2004年に、養父郡八鹿町、養父町、大屋町、関宮町の4町が合併して養父市が発足した。
- ・人口は、2.4万人(2015年)である。
- ・2014年に国家戦略特区に指定され、中山間地農業の改革拠点と位置づけられた。
- ・兵庫県養父市大屋町明延地区では、かつて明延鉱山(あけのべこうざん)が操業しており、スズ、銅、亜鉛、タングステンなどの多品種の非鉄金属が採掘された。特にスズは日本一の鉱量を誇っていたが、銅、亜鉛、スズの市況の下落等により、1987年に閉山された。
- ・養父市は、かつて養蚕で栄えており、全国的に珍しい中3階建ての古い養蚕住宅が約500軒残

っている。特に、大屋町大杉区内には、11.1ヘクタールに住宅など28戸があり、養蚕住宅は12戸が残っている³。

(2)「知的対流拠点」の形成過程

① 始動期 (1994年～2009年)

現在、大屋町では「芸術家の活動 (アートイベント)」と「養蚕住宅の保存活動」が主たる取り組みとして推進されているが、始動期においては、「芸術家の活動 (アートイベント)」と「養蚕住宅の保存活動」は別々の取り組みとして開始されている。

■ 芸術家の活動 (アートイベント)

- ・ 大屋におけるアートは木彫を起源とする。出発点は大屋出身で画家を志して上京後、地元に戻り木彫の制作活動を始めた松田一戯氏がきっかけである。その後、松田氏の奥様、弟などが木彫の活動を展開し、彼らの芸術活動が他の芸術家を惹きつけることとなった。後述するNPO法人おおやアート村の理事長を務める田中今子氏も、平成17年に大阪から移住してきた芸術家である。
 - ▶ 全国公募展「木彫フォークアート・おおや」 (1994年)
 - ・ 1994年から、地元の芸術家たちの活動に注目した大屋町が、全国公募展「木彫フォークアートおおや」を開始。木彫の全国公募展としては、全国で唯一のものである。
 - ・ 現在は、木彫ファンら約6000名が来場する。
 - ・ 優秀作品は市が買い上げ、木彫展示館に収蔵・公開している。
 - ▶ 作品展「うちげえのアートおおや」 (1996年)
 - ・ 1996年から、大屋町の取組とは別に、大屋町内のアーティストが協力し、企画した作品展を開始した。
 - ・ 養蚕住宅をリノベーションした交流施設である「ふるさとの交流の家・いろり」や、築120年の診療所を活用した木彫展示館などを会場にして開催されている。
 - ・ 期間中は約1500人が来場する。

■ 養蚕住宅の保存の開始

- ・ 大屋町は、かつては養蚕で栄え、中3階建ての養蚕住宅が複数残るが、空き家が多い。
- ・ 大屋町の養蚕住宅の空き家は保存活動を行わなければ全滅してしまう可能性があった。
 - ▶ 現存する養蚕住宅の保存活動開始 (1992年～)
 - ・ 南但馬建築士会青年部のメンバーが、養蚕住宅の建築の価値を見出して保存活動を訴えていた。
 - ・ 1992年に養蚕住宅の1軒をリノベーションして、「ふるさと交流の家いろり」という交流施設をオープンした。その後、この養蚕住宅の活用の取組は、木彫を活かした地域づくりと連動し、分散ギャラリー (アート作品の展示) として活用するほか、築120年の診療所を木彫展示館 (「木彫フォークアート・おおや」の入選作品を収蔵・

³ 神戸新聞(2015年9月3日)

<http://www.kobe-np.co.jp/news/tajima/201509/0008360904.shtml>

展示する文化施設)として活用するといった取組に発展してきた。

➤ **景観形成地区指定 (2001年)**

- ・ 大屋町大杉地区には、11.1ヘクタールに住宅など28戸があり、養蚕住宅は12戸集まっている。
- ・ 2001年、兵庫県の景観形成地区に指定された。

②**活動実践期 (2010～2012年)**

アートイベントの認知度が徐々に高まり、「おおやアート村構想推進プラン」へと発展。「おおやアート村協議会」が組成された。さらに、養蚕住宅の保存とアートイベントの連携が進められた。

■ **「おおやアート村協議会」(現・NPO法人おおやアート村)を組成 (2010年)**

- ・ 2009年10月、養父市大屋地域局で、「芸術村構想」の素案作りを開始した⁴。
- ・ 2010年、芸術資源を生かしたまちづくりの推進のため、市民と行政による「おおやアート村協議会」が組成され、アートをテーマにしたまちづくりについての調査・検討(他地域の事例研究、構想の推進方策等の検討)を実施した。
- ・ 2012年に協議会は新たに「NPO法人おおやアート村」へと発展し、在住の芸術家の支援、アートイベントの開催、アート村の企画・運営を実施している。

■ **アート村の活動に向けた整備計画の策定と、養蚕住宅の保存活動との連携**

- ・ 2011年度に「おおやアート村協議会」は、兵庫県「地域再生拠点等プロジェクト支援事業」に採択され、アート村の活動に向けて、旧大屋町の整備計画を策定した。
- ・ 同計画では、アート村の活動を「まちの歴史、文化、自然といった地域資源を活用し、町全体をアートで結ぶ仕組みをつくることで、訪問者も住民も、関わる人皆が『つくる』『まなぶ』『たのしむ』ことができる、他にはない『アート村』を計画する」としている。
- ・ BIG LABO というアート村の中心施設を置き、アート村の活動交流拠点とし、アート村の企画・運営、情報発信を行い、アート村のネットワークを形成するとしている。
- ・ また、大杉地区をアート村の拠点地区として位置付け、下記の空き建築物の活用を計画している。
- ・ また、整備計画の中で、アート村の活動で養蚕住宅活用に関し、木彫りフォークアート作品の展示、収蔵場所、アートスペース、カフェ、アーティストの住居や工房への利用を展開することとし、その後、養蚕住宅を活用した宿泊施設「大屋大杉」や駐車場が整備された。
- ・ 大杉地区には「木彫展示館」の他に、「分散ギャラリー」、宿泊施設である「いろり」等、養蚕住宅を再利用した建築物が集積する地区となっており、これらの施設とBIG LABOが連携して、芸術と空き建築物を活かしたまちづくりを推進している。

⁴ 都市化研究公室「養父市大屋村芸術文化村構想について」
http://www.riu.or.jp/oia_art_village_project..html#3

③飛翔期（2013年～現在）

廃校舎を利用したBIG LABOを活動拠点とし、アートイベント（ソフト）と、養蚕住宅の保存・利活用（ハード）が有機的に連携。地域の芸術家、移住した芸術家、地域の建築士、観光客、市民等の交流が生まれている。

■ 廃校舎を利用した「アート村」の活動拠点 BIG LABO の開設（2013年）

- ・ アート村推進協議会の議論の中で、廃校を大きな作品を製作・展示するスペースとして活かしてはどうかという意見がでてきた。そこで、「NPO 法人おおやアート村」の活動拠点として、廃校となった「旧大屋高校」の廃校舎が、兵庫県から養父市に無償で払い下げられることになり、リノベーション後にBIG LABOとして開設された。
 - BIG LABO は、大屋町の中心に位置。大屋中学、おおやホール等の教育文化施設が集まり、市民のアクセスが良く、アート村の中心拠点として、イベント企画・運営、情報発信、ネットワーク構築を担う。
 - 市の管理施設ではあるが、企画展示やイベント等の運営は、NPO 法人おおやアート村が担っている。当 NPO 法人の理事長は、大阪から移住した芸術家である田中今子氏が務めている。
 - 施設としては、「創作棟」（木彫、木工、書道等、制作体験）、「アトリエ棟」（アーティストの制作の場）、「展示場」（作品展示の場）からなる。
 - アート村の話聞き、BIG LABO を訪問した結果、移住を決断したアーティストも出てきている。アーティストの一人は、廃園となった保育所を改修した陶芸施設を活用しギャラリー、工房とし、カフェも併設し開業した⁵。BIG LABO 内のアトリエは全7室があるが、現在満室となっている。

■ アートイベント（ソフト）と、養蚕住宅の保存・利活用（ハード）等の連携

- ・ これまで、全国公募展「木彫フォークアートおおや」で養父市が買い上げた入賞作品は約 130 点にのぼっているが、旧医師住宅をリノベーションした「木彫展示館」に主要作品を展示している。（その他 BIG LABO の企画展にも展示している。）
- ・ 養蚕住宅の宿泊施設と BIG LABO では、互いに情報発信や送客面で協力していて、アートイベントに訪れた客が宿泊施設を利用したり、宿泊施設を利用した客が BIG LABO へ立ち寄ることも多い。
- ・ BIG LABO を拠点として、芸術家、観光客、市民、養蚕住宅の保存に携わる地域の建築士、宿泊施設運営事業者等の交流が促進されている。

■ 「木彫フォークアート・おおや」の持続

- ・ 「木彫フォークアートおおや」は養父市と木彫フォークアートおおや実行委員会が主催するものであるが、毎年 130 点程度の応募が全国からあり、約 6,000 人が訪れる。

⁵ 産経ニュース 2015 年 3 月 20 日「養父の芸術家夫妻がアトリエカフェ」
www.sankei.com/region/news/150320/rgn1503200079-n1.html

- ・ これまで、全国公募展「木彫フォークアート・おおや」で養父市が買い上げた作品は約130点にのぼっているが、木彫展示館に主たる作品を常設展示している。
- ・ 合併当初は、養父市も行財政改革の課題があり、フォークアート展を隔年開催にしようという議論があったものの、ボランティアが受付スタッフを担い、さらに公募展を支える市民グループが「友の会」を組成してこれがDM発送や各種のぼり等を作成するなどして市の負担を軽減しながらこれまでどおり毎年開催している。

■ 養蚕住宅の宿泊施設への活用

➤ 国家戦略特区（中山間農業改革特区）に指定（2014年）

- ・ 特区の事業に関する基本事項の一つに、「交流者滞在型施設の整備【古民家等】」が含まれる。具体的には、歴史的建築物での宿泊事業において、玄関帳簿の設置規制を緩和することになった。

➤ 「こころの里 懐」の開業（2015年）

- ・ 1992年にIターンされたオーナーが、大屋町若杉区で明治時代に建てられた古民家を再生し、2015年5月に古民家薬膳料理の宿を開業した。

➤ 「古民家の宿 大屋大杉」開業（2015年）

- ・ 9月に、大屋町大杉区の築130年の「正垣家住宅」、「河辺家住宅」を宿泊施設として改修し、「古民家の宿 大屋大杉」として開業。
- ・ 国家戦略特区のため、旅館業法の規制緩和としてフロント設置免除。カメラで24時間宿泊者の出入りを確認。
- ・ 料理は但馬牛などを使った地産地消の料理でもてなす。
- ・ 兵庫県篠山市で古民家や集落再生を行ってきた一般財団法人ノオトが、宿泊施設の整備、運営を行っている。

➤ 文化庁「重要伝統的建造物群保存地区」選定に向けた動き（2015年）

- ・ 大屋町大杉地区を文化庁の「重要伝統的建造物群保存地区」の候補地として、2016年以降の選定を目指す。2016年度中に報告書、保存計画などを文化庁に提出する予定。
- ・ 文化庁の保存地区に選定されれば、自治体が地区の建造物の修理、買い上げの際、国の助成、税の免除が受けられる（神戸新聞2015年9月3日）。

■ 今後の更なる活動の拡大可能性

➤ 明延鉦山の跡地の観光利用との連携

- ・ 2007年（平成19年）11月30日公表の近代化産業遺産認定遺産リスト（経済産業省）において、明延鉦山関係では、「明神電車と蓄電池機関車」「明延鉦山探検坑道（旧世谷通洞坑）」「明盛共同浴場『第一浴場』建屋」の3点が選定された。
- ・ かつての鉦山鉄道である「一元電車」が、現在、月1回（4～11月）定期的に運行している。一元電車に関連するパンフレットやポスター等のデザイン等は地域で活動していたアーティストによってデザインされている。

➤ 有機農業の振興との連携

- ・ おおや有機農業の学校は2011年に開設され、有機肥料である「保田ぼかし」の考案者で

ある神戸大学名誉教授の保田氏が校長を務め、大屋町の市民センターを中心に、年間12回開催されている。

- ・ 講師は保田教授がほぼ毎月務めるが、県の農業改良課の西村参事や神戸大学大学院農学研究科の山下特命助教が務める講義もある。
- ・ 現在、有機農業を学ぶために県内外から受講希望者があり、受講後、養父市内に移住し、有機農業の取り組むケースも発生している。
- ・ BIG LABO では、町内の有機野菜農家とも連携して「収穫祭」を開催し、野菜の直売、加工品を販売するためのイベントを開催している。地域内外に養父市の野菜の情報発信を行っている。

(3) アクターの活動とイニシアティブの所在

① 自治体

2010年、芸術資源を生かしたまちづくりの推進のため、市民と行政による「おおやアート村推進協議会」が組成され、アートをテーマにしたまちづくりについての調査・検討（他地域の事例研究、構想の推進方策等の検討）が実施されたことが、現在の養父市における活動の基盤を構築しており、この協議会の組成を牽引した養父市の果たした役割は大きい。

また、養父市のアートイベントの起源である「木彫フォークアート・おおや」については現在でも養父市主催の下で継続されており、行政として地域の特徴ある活動に対し、継続して支援していく方針を示している。

また、養父市では2014年に国家戦略特区の指定を受け、様々な取り組みを推進している。人口減少による農業の担い手不足を解決するため、耕作放棄地の再生、農地流動化促進、農業生産法人の要件緩和、農業分野の第2創業や6次化産業化の促進している他、養蚕住宅等の古民家を旅館として再生できるよう旅館業法施行規則の要件を緩和し、フロント設置義務を緩和した。この規制緩和を受けて、2015年に養蚕住宅をリノベーションした宿泊施設「大屋大杉」がオープンした。

② 中核機関：NPO法人おおやアート村

「おおやアート村推進協議会」が母体となり組成されたNPO法人おおやアート村が、現在の様々な活動の中心かつ結節点としての機能を果たしている。理事長の田中今子氏は、大阪から移住した芸術家であるが、地域内外の人や組織の結節点となり、限られた経営資源の下で、BIG LABOを活用して、様々なアートイベントを推進している。

1990年代からはじまった養父市における一連の活動は行政による提案・牽引から、20年以上の期間を経て、NPO法人と協働の活動へとシフトしている。

③ アーティスト

地元出身である松田一戯氏を中心とする地域の芸術家の長年にわたる創作活動が、地域外の芸術家を惹き付けることとなり、地域外から芸術家が移住したり、アトリエを構えるようになった。また大阪から移住した芸術家であった田中今子氏は、NPO法人おおやアート村の理事長を務め、芸術と空き建築物を活かしたまちづくりの推進に関し中心的な役割を担っている。

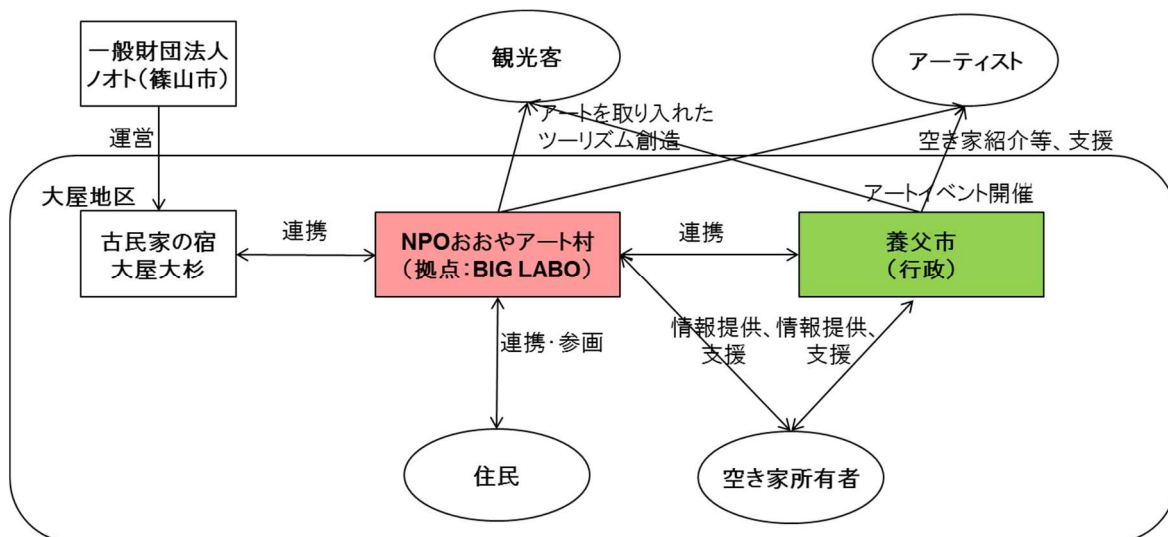
④ 空き家所有者

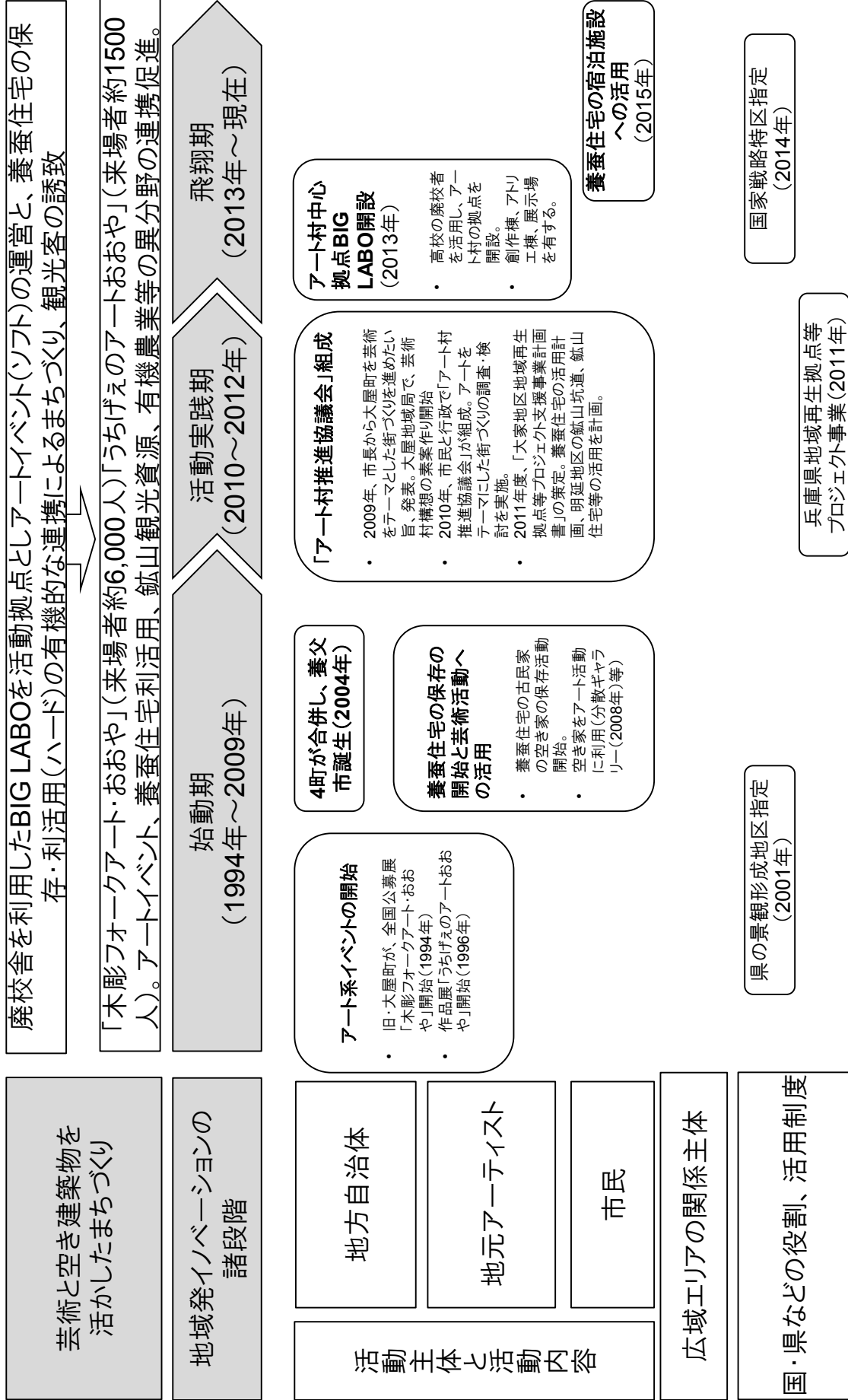
地域の「芸術と空き建築物を活かしたまちづくりの推進」という目的を受けて、空き家を積極的に提供してくれる所有者が増加しつつある。2015年に養蚕住宅をリノベーションした宿泊施設「大屋大杉」では、所有者から10年間の賃貸借契約を締結している。

⑤ 地域住民

芸術活動における大屋町最大のイベントである「木彫フォークアートおおや」は、市民の主体的な参画を受けて継続開催が実現している。市民ボランティアが受付スタッフを担い、さらに市民グループ「友の会」を組成してこれがDM発送や各種のぼり等を作成するなどして、市の負担を軽減している。

現在では、養父市及びNPO おおやアート村が推進する芸術と空き建築物を活かしたまちづくりは地域住民に広く認知され、地域が一体となった活動へと醸成されつつある。





(4) 国の制度等の活用状況

国家戦略特別区域諮問会議（平成26年3月28日）において、中山間地域農業における改革拠点として養父市が区域指定された。農業においては、耕作放棄地等の再生、農産物、食品の高付加価値化の推進を行い、また養蚕住宅等の歴史的建築物の活用については、交流者滞在型施設の整備を行うこととした。特に養蚕住宅を宿泊施設にリノベーションする際には、規制緩和によりフロントの設置義務が緩和される点を活用した。

(5) 「知的対流拠点」としての意義・位置づけ

- ・ 廃校舎を利用したBIG LABOを拠点に、芸術家、観光客、市民等の交流が生まれ、アートイベント（ソフト）と、養蚕住宅の保存・利活用（ハード）が有機的に連携できている。
- ・ 全国公募展「木彫フォークアートおおや」には約6000名が来場、地域の芸術家の作品展である「うちげえのアートおおや」期間中は約1500人が来場するなど、アートをテーマにした集客で効果を創出している。
- ・ 芸術資源を生かしたまちづくりの推進のため、市民と行政による「おおやアート村推進協議会」が組成され、その後、協議会が母体となりNPOおおやアート村へと発展した。活動主体が行政から民間へシフトすることができている。
- ・ 明延鉦山の跡地の観光利用や有機農業の振興等、今後、新たな分野との連携可能性も期待できる。

(6) 成功の要因

- ・ 「おおやアート村推進協議会」の組成を牽引した養父市の役割
この協議会が、芸術家、市民、行政等の連携によるアートをテーマにしたまちづくり活動の基盤を構築しており、この協議会の組成を牽引した養父市の役割は大きい。
- ・ 松田一戯氏を中心とする芸術家の長年にわたる活動
この地域の芸術家の長年にわたる活動が、地域外の芸術家をひきつけ、現在の活動の人的基盤となっている。
- ・ 国家戦略特区の規制緩和の活用
養蚕住宅を活用した宿泊事業について、規制緩和によりフロントの設置義務が緩和され、これを後押しした。
- ・ 廃校舎を利用したBIG LABOの整備・活用
アートイベントの企画・運営、情報発信に加えて、芸術家、観光客、市民等の交流が生まれ、アートイベント（ソフト）と、養蚕住宅の保存・利活用（ハード）が有機的に連携した。
- ・ NPO法人おおやアート村での情報発信
地域ではアートは一部の人がやっていることと捉えられていた。そこで、活動の方針として、初めに地域外に向けて積極的に情報発信を行い、にぎわいを作った。その後、外から客が来てにぎわうことで、地域の認知度も高まった。